

物品役務等の名称及び数量	契約職等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	関連公益法人の場合、再就職の役員の数	備考
利根導水遠方監視制御設備保守業務	分任契約職 利根導水総合事業所長 笠井泰孝 (埼玉県行田市大字須加)	令和1年5月13日	三菱電機プラントエンジニアリング(株) (東京都台東区東上野)	業務遂行上の条件を満たす当該業者を契約の予定者とし、当該業者以外のもので本業務に必要な条件を満たし参加意思のある者の有無を確認するため公募を実施したところ参加の応募者はいなかったため(物品等の調達に関する契約事務処理要領第4条第2項第一号)。	-	37,950,000	-	-	
群馬用水水門設備等点検整備業務	分任契約職 群馬用水管理所長 稲木道代 (群馬県前橋市古市町)	令和1年5月8日	(株)ヤマテック (京都府舞鶴市吉坂寺屋敷)	一般競争入札～不落随契に移行	-	26,180,000	-	-	
武豊北インターチェンジ(仮称)新設工事に伴う既設愛知用水路の保全工事等に係る設計業務	分任契約職 愛知用水総合管理所長 安藤昌文 (愛知県愛知郡東郷町)	令和1年5月8日	愛知県道路公社 (名古屋市中区丸の内)	本件の対象となる武豊分線の一部は、現在、愛知県道路公社(以下、公社という。)の道路占用許可を得て用地内に敷設されており、公社のインターチェンジ計画では平成31年3月より同用地において建設に着手し、武豊分線も平成32年9月までに管路の付替等を完了(予定)させるものとなっている。インターチェンジ建設と武豊分線の付替工事等を、狭小な用地内で同時期に複数の施工業者が実施した場合、建設車両の輻輳や施工条件の制約等に係る調整等、双方の事業の円滑な進捗に支障を来すことから、同一の事業者により設計を一体的に行うことが最も効率的な方法であるため(物品等の調達に関する事務処理要領第4条第2項第一号)。	-	7,078,500	-	-	
琵琶湖総管湖西地区建設発生土処分業務(その2)	分任契約職 琵琶湖開発総合管理所長 門田光司 (滋賀県大津市堅田)	令和1年5月14日	新旭土地改良区 (滋賀県高島市新旭町)	建設副産物(浚渫土)は、公共工事間での流用が原則であるが、浚渫工事の時期と受入時期の不一致等の理由から、公共工事間での利用が困難であるため、公的な機関へ提供することを前提に処分している。土地改良区が実施する畑地再整備事業では、建設発生土(浚渫土)の受入を行っており、また事業の性質上、当該者以外との契約が困難であるため、本業務を委託するものである。(物品等の調達に関する契約事務処理要領第4条第2項第一号)	-	3,816,720	-	-	
筑後導水路上流部施設管理等委託業務	分任契約職 筑後川局長 元永 秀 (福岡県久留米市東町)	令和1年5月21日	筑後川土地改良区 (福岡県久留米市三瀬町高三瀬)	当該土地改良区は、①長年の国営級・県営級及びほ場末端までの水路管理によって培われた豊富な知見や十分な技術力を有していること、②地区内の農地の利用状況や作付け・生育状況を詳細に把握しており、配水連絡委員会を組織し、情報連絡会の開催を行うとともに、地区内の用水系統毎に配水操作員を配置し、きめ細やかな操作体制や緊密な連絡体制を構築して受益地の作付け状況に応じた配水調整や苦情対応等を公平かつ円滑にできること、③特に、近年顕著となった、地球温暖化による稲の高温障害対策(遅植え)による、代掻き・田植え期の用水の集中化等に対する取水量調整を公平かつ効果的に配水調整が実施できることから、本業務を適正かつ円滑に実施できる唯一の者である(物品等の調達に関する契約事務処理要領第4条第2項第一号)。	-	21,835,000	-	-	